

会長記者会見（2024年12月19日開催）について

日 時： 2024年12月19日（木） 14:30～15:00

場 所： 日本造船工業会 第1・2会議室

金花会長は、都内で記者会見を開き、次のように述べました。日本造船業を取り巻く環境は、一時期の危機的な状況から脱して、好調な海運市況により新造船発注は回復し、造船各社とも手持ち工事量を確保するに至っております。鋼材等のコスト上昇圧力は依然としてあるものの、船価の上昇に加え、外国為替は円安傾向にあり、各社の損益は黒字へ転換しました。日本造船業が厳しい国際競争を繰り広げている競合国では、造船業への非常に手厚い公的支援等を続けており、公正な競争環境の確立は課題となっています。



来年以降、今後の見通しについては、緊張が続くウクライナや中東地域の情勢、世界が注視している米国のトランプ新政権の動向等によって、世界経済の先行きに不透明感があるものの、中長期的な視点で見ると、世界経済の成長や人口の増加にあわせて海上荷動き量は、持続的に増加しており、今後もその成長は続くものと見ております。

今後の新造船需要に関しては、短中期的には2010年前後に大量建造された船舶の代替需要が見込まれること、更に2050年ゼロエミッション化によって、ゼロエミッション船等への切替が加速し、中長期に亘って高いレベルでの需要があると見通されています。

日本造船業としては、この需要を捉えて、経営を安定化していくためにGI（グリーンイノベーション）基金等によるゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶の開発を引き続き進めると共に、GX経済移行債による造船・船用工業への設備投資支援等を活用して、デジタル技術を活用した建造体制への変革を進めております。競合国に先んじて、ゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶の開発を進め、競合国との国際競争に打ち勝っていく所存です。

今年度から、GX経済移行債を活用し、造船・船用事業者に対して、ゼロエミッション船等の建造に必要な設備投資を支援する事業が開始されました。令和6年度は、5年間で支援総額600

億円（補助率 1/3 計算で総事業費 1800 億円相当）の公募がなされ、造船の多くの事業者から申請があったと伺っております。GX 債等の支援を活用し、積極的な設備投資を行うことで、ゼロエミッション船の建造体制の構築を行うことを考えております。

一方 GI 基金を活用したアンモニア燃料船と水素燃料船の開発は順調に進んでいます。内航船アンモニア燃料タグボートが、世界に先駆け 2024 年 8 月に竣工しました。外航船については、アンモニア燃料アンモニア輸送船が 2026 年 11 月に竣工する予定です。

また、他船種でも開発が進められており、今年 4 月には、関係 6 社によるアンモニア燃料大型ばら積船の共同開発に関する覚書が締結されました。これらパイロットプロジェクトの成果を踏まえ、アンモニア燃料船の導入が順次進んでいくものと思われま。

水素エンジン開発に関しては、2026 年度に水素専焼エンジン搭載ゼロエミッション船 2 隻（内航の旅客船及びタンカー）の開発実証を行うべく準備が進められています。また、大型水素運搬船向けエンジンの陸上試験も、今年末から開始し、2030 年頃にもタンク総容量 4 万³m³の運搬船に搭載し実証運転を行う計画予定です。

また、ゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶においては、複雑化する船舶の設計・開発効率や性能を革新的に高めるデジタル技術の活用が、国際競争力を向上させていくために重要な要素となっています。政府により「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が、「K プログラム（経済安全保障重要技術育成プログラム）」に位置付けられ、5 年間、120 億円程度の国の支援が予定されています。補正予算でもロボット開発等の予算が計上されております。

これらの支援を活用して造船業界としては、DX 化を進め、生産性を飛躍的に向上させ、就労環境を改善し、魅力ある産業に変貌すべく、業界を挙げて対応していく所存です。

私たちの生活に必要な不可欠な物資の海上輸送に欠くことのできない船舶や海上自衛隊の艦船等を建造する造船業は、世界の経済発展と日本の安全保障になくてはならないエッセンシャルな産業であります。日本造船業は、今後も発展し続け、地域密着型の産業として、多数の関連産業と共に、地域の経済・雇用に貢献して参りますので、皆様方の、ご理解、ご支援をよろしく願います。

今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から 12 名の記者の方々にご参加をいただきました。